

明日への力

日本総合研究所

創発戦略センター

シニアコンサルタント 梶山 嵩

87

10月2日に「EV電池スマートユース協議会」(以下、「本協議会」と記載)が発足しました。本協議会はEVおよびEV電池の「ユーザー」を起点としてEV電池の循環に関する様々な課題解決を図ることに、EV電池のサーキュラーエコノミーを国内で実現することを目指す団体です。民間企業18社に加えて、環境省、経済産業省、福岡県が参画し、のべ21の企業・団体から構成されます。本稿では、本協議会の設立背景、活動内容、今後の展望についてご紹介します。

近年製品や資源をできる限り長く利用し、廃棄物の発生を最小化することで、環境負荷を低く抑える経済システムである「サーキュラーエコノミー」の形成が世界的に推進されています。その中でもEV電池は希少資源を含み、かつリユース、リサイクルされる段階を中心としてライフサイクルの各段階で高い利用価値を発揮するため注目されています。しかし、EV電池の残存性能の評価の難しさや安全性への懸念などから国内での中古EV電池の利用は遅々として進まず、大半のEV電池は車両とともに輸

国内におけるEV電池のサーキュラーエコノミー形成を目指して

「EV電池スマートユース協議会」の設立

出されており、サーキュラーエコノミーが形成されているとは言い難い状況です。

このような課題認識に基づき、日本総合研究所では、これまで「BACE(Battery Circular Ecosystem)コンソーシアム」を組

成し、EV電池の残存性能の診断手法の検討、事業者間でのデータ連携を可能とするプラットフォームシステムの構築などに取り組んできました。これらの活動の過程で痛切に感じられたのは、EV電池のサーキュラーエコノミー実現にはユーザーの利用姿勢の転換が不可欠であるということでした。

た。現状ではサプライヤー企業がEV電池のリユース・リサイクルを主導しています。ユーザーが「受け身」の姿勢を変えない限り、サプライヤー企業には過剰な品質や安全性が求められ、それがリユースする際の電池のコスト増加につながり、サーキュラーエコノミーの形成が阻害されます。一方で、技術の高度化やシステム化に伴いユーザーに要求される知識やノウハウの水準が高まっており、能動的に利用するという姿勢への転換がより難しくなっていることもまた事実です。そこで、ユーザーが主体的

にEV電池の残存性能や安全性をモニタリングしながら賢く利用する、「スマートユース」と呼ぶべき考え方を整理し、ユーザーの姿勢転換を促す仕組みを社会に実装することが重要になります。

本協議会では、①EV電池の利用段階における品質・安全性の管理手法の規格化・標準化、②企業のサーキュラーエコノミーへの貢献度を定量化する「循環貢献指標」の策定、③EV電池の循環利用によるCO₂削減効果の活用、④EV電池を活用するプロダクトの組成支援等を推進します。長期的

にはスマートユースの認知度向上、関連事業や市場創出促進のための人材育成なども行い、スマートユースの方法論が社会に実装されるまでの活動を一貫して担います。

10月2日には本協議会の設立発表会が行われました。会員企業・団体の方々からは、EV電池の循環システム構築にはユーザー企業と行政が一体となったアプローチが求められることや、欧州でもリユースモデル構築は進んでおらず、本協議会が先行できる可能性があることなどに言及され、新たな市場の創出という観点でも本協議会が重要な共創の場となる、という期待の言葉をいただきました。また、「グリーンEVバッテリーネットワーク福岡」を設立し、EV電池の地域循環に取り組んでいる福岡県からは、本協議会と連携しながらEV電池のサーキュラーエコノミー形成を進めることへの賛同を得ました。その後も協議会の拡大、他団体との連携に向けた動きが進んでいます。今後も協議会の規模・ネットワークを拡大しながら、スマートユースを軸としたEV電池のサーキュラーエコノミー実現を推進していきます。



※詳細はQRコードからご覧ください。

*記事に関するお問い合わせは

redweb@nri.jpまでお願い致します。

redweb@nri.jpまでお願い致します。